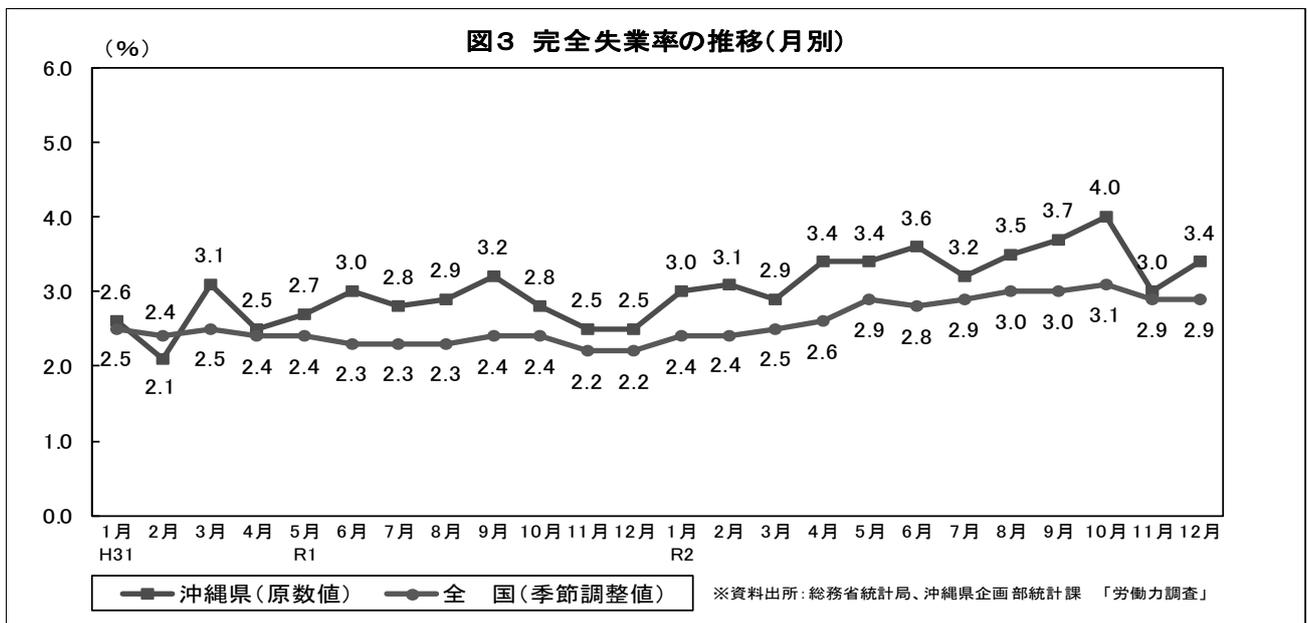
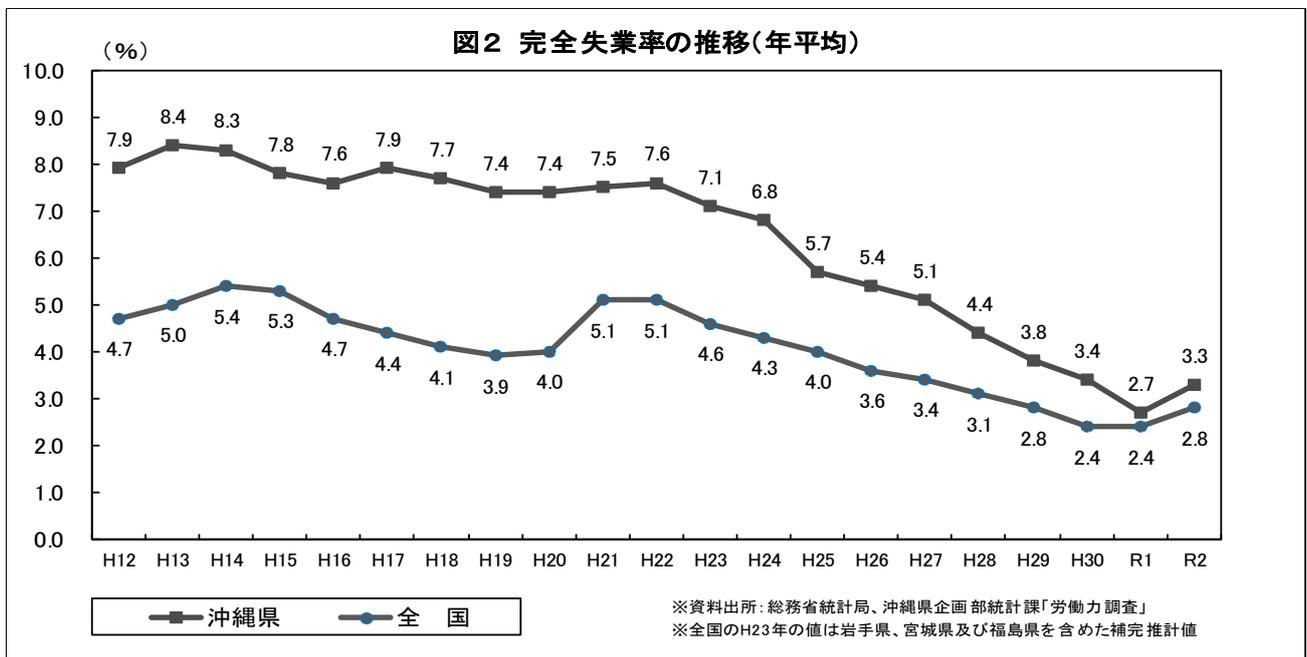


(2) 完全失業率

①完全失業率の推移

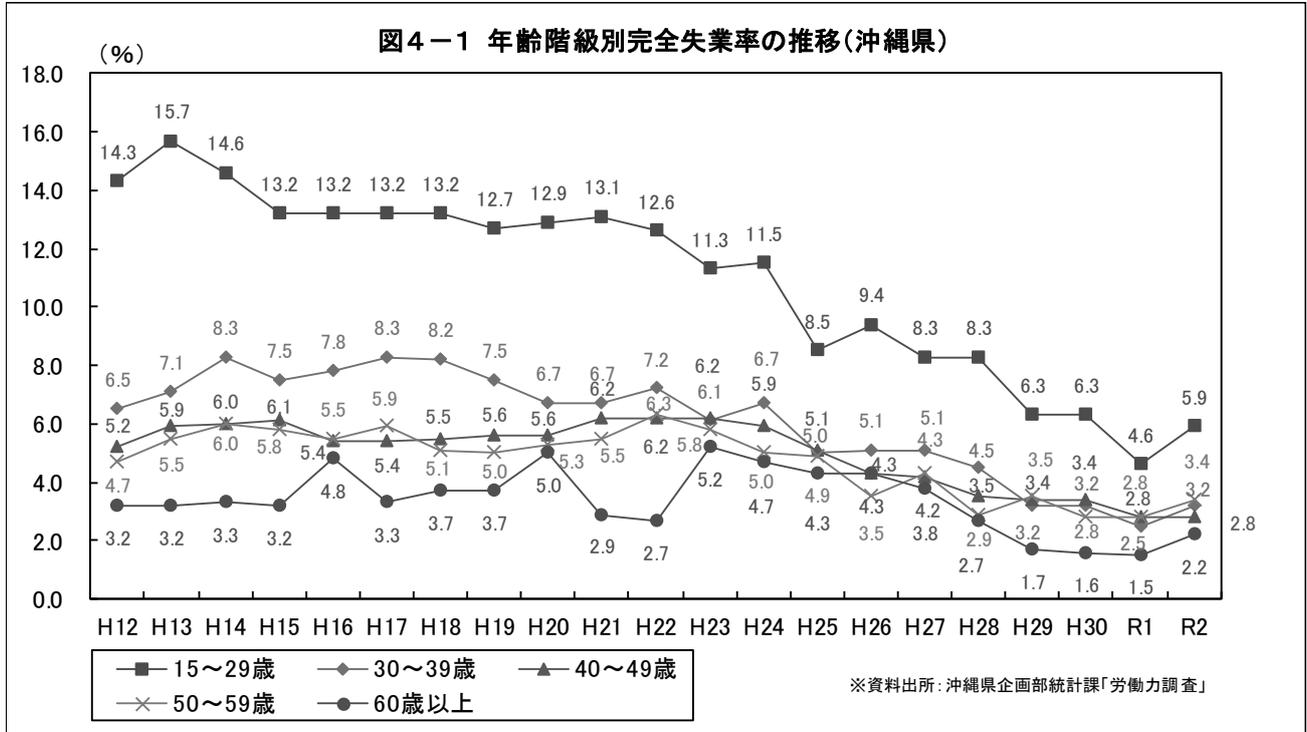
本県の完全失業率は、バブル経済の崩壊以降は全国的な経済の低迷による影響などにより上昇傾向で推移し、平成13年には復帰後最も高い8.4%となった。平成15年から平成23年までの間は7%台で推移していたが、平成24年以降は観光客の大幅な増加に伴い、ホテルや商業施設など民間設備投資が活発化し、長期にわたる県内景気の拡大が続いたことにより、雇用情勢は大幅に改善し、令和元年は復帰後最も低い2.7%となった。令和2年の完全失業率は新型コロナウイルス感染症の影響により、前年と比べ0.6ポイント増加し、3.3%となった。

全国の完全失業率は、平成20年のリーマンショックによる世界的な景気の悪化を受け、製造業等における非正規労働者の雇止め等が急増するなど雇用情勢は急速に悪化し、平成21年7月にはこれまでで最も高い水準となる5.5%となった。平成23年以降は低下してきたが、令和2年の完全失業率は2.8%と、前年と比べ0.4ポイント増加した。



②年齢階級別完全失業率の推移

完全失業率を年齢階級別で見ると、本県の若年者（30歳未満）の完全失業率は突出して高くなっており、本県の完全失業率が高い要因となっているといえる。令和2年は5.9%と、前年と比べ1.3ポイント増加した。その他の年齢階級においても、令和2年は40代については、前年と同水準となったものの、それ以外の年齢階級で増加した。



全国の若年者の完全失業率は平成21年、22年と8%台まで上昇したものの、平成23年以降は低下傾向で推移しており、令和2年は4.4%と、前年と比べ0.7ポイント増加した。その他の年齢階級においても、令和2年は全ての年齢階級で増加した。

